



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 モリ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河野 博光

TEL 06(6635)0201

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	21,545	6.9	2,373	△3.9	2,628	1.7	1,781	0.0
30年3月期第2四半期	20,149	9.3	2,468	51.3	2,584	68.8	1,780	124.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,826百万円(△5.2%) 30年3月期第2四半期 1,927百万円(218.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	224 05	—
30年3月期第2四半期	220 54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	52,738	37,767	71.6	4,747 94
30年3月期	50,999	36,179	70.9	4,547 77

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 37,743百万円 30年3月期 36,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25 00	—	30 00	55 00
31年3月期	—	30 00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30 00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.9	4,800	△7.2	5,000	△5.7	3,500	△5.6	440 28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	7,949,580株	30年3月期	7,949,580株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	252株	30年3月期	93株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	7,949,412株	30年3月期2Q	8,074,422株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
<参考資料>	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱い動きがあるものの概ね景気は好調です。企業部門では、生産や輸出が横ばいで推移していますが、設備投資の増加が続き、企業業績は順調に拡大しております。家計部門では、引き続き企業の人手不足感が強まる中、賃金、個人消費ともに緩やかに持ち直しています。世界景気は、米国と各国の貿易摩擦の激化や、米国の金融引き締めに伴う金利の上昇などの要因で、国際金融市場が混乱すれば経済減速の恐れがあります。当社グループが属しておりますステンレス業界は、引き続き需要は堅調であります。人件費や運送費などコストの上昇が進行しており、業績への影響が懸念されます。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は215億45百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。前年同四半期に比べ数量の増加と製品価格の値上がりにより売上高は増加しております。収益面におきましては、材料価格の値上がり等による製造コストの増加により、営業利益は23億73百万円（前年同四半期比3.9%減）、経常利益は為替差益等により、26億28百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億81百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は206億50百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント営業利益は22億64百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用が数量、価格ともに高水準を維持しており、加えて、自動車向けや給湯器向けの小径管も好調であったため、売上高は110億93百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同四半期と比べて数量の増加と製品価格の値上がりにより、売上高は55億44百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、物干竿等の家庭用金物製品は横ばいでしたが、給湯器用フレキ管が増加し、売上高は9億98百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の需要が一服し数量は減少しましたが、製品価格の値上がりにより、売上高は25億1百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

機械部門は、取引先の旺盛な設備投資意欲に支えられ、順調に受注を増やし、売上高は5億13百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、好調な四輪車向けに加え、二輪車向けに復調の兆しがあることから数量が増加し、売上高は6億17百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。セグメント営業損益は6百万円の損失となりましたが、前年同四半期に比べ15百万円の改善となりました。

(そ の 他)

その他事業の自転車の販売は、市場の縮小に歯止めがかかりつつあるものの、売上高は2億78百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。セグメント営業損益は10百万円の損失となり、前年同四半期に比べ6百万円損失が拡大し、課題を残しました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日 本						
ステンレス管	10,204	50.7	11,093	51.5	21,483	50.9
ステンレス条鋼	5,269	26.2	5,544	25.7	11,250	26.6
ステンレス加工品	985	4.9	998	4.6	1,930	4.6
鋼 管	2,445	12.1	2,501	11.6	5,060	12.0
機 械	426	2.1	513	2.4	917	2.2
インドネシア	528	2.6	617	2.9	1,066	2.5
そ の 他	289	1.4	278	1.3	505	1.2
合 計	20,149	100.0	21,545	100.0	42,214	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は527億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億39百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加16億30百万円、受取手形及び売掛金の減少6億8百万円、たな卸資産の増加3億93百万円などです。負債の部は1億51百万円増加いたしました。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加2億78百万円、未払法人税等の減少2億96百万円などです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は377億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億88百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が15億42百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上昇し、71.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成30年5月8日の決算短信で公表いたしました業績予想から変更はありません。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,472	6,102
受取手形及び売掛金	12,468	11,860
電子記録債権	3,265	3,229
たな卸資産	9,550	9,943
その他	220	349
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	29,959	31,469
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,839	7,863
その他(純額)	7,212	7,268
有形固定資産合計	15,051	15,132
無形固定資産		
その他	29	30
無形固定資産合計	29	30
投資その他の資産		
その他	5,967	6,114
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,958	6,106
固定資産合計	21,039	21,268
資産合計	50,999	52,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,775	4,053
電子記録債務	4,658	4,678
短期借入金	519	519
未払法人税等	1,105	809
引当金	378	398
その他	1,444	1,520
流動負債合計	11,881	11,980
固定負債		
長期借入金	1,555	1,520
役員退職慰労引当金	233	243
環境対策引当金	65	64
退職給付に係る負債	193	196
その他	890	965
固定負債合計	2,938	2,990
負債合計	14,819	14,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	19,325	20,867
自己株式	△0	△0
株主資本合計	34,390	35,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,068
為替換算調整勘定	515	549
退職給付に係る調整累計額	202	192
その他の包括利益累計額合計	1,761	1,810
非支配株主持分	27	24
純資産合計	36,179	37,767
負債純資産合計	50,999	52,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,149	21,545
売上原価	15,061	16,479
売上総利益	5,088	5,066
販売費及び一般管理費	2,619	2,693
営業利益	2,468	2,373
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	33	55
持分法による投資利益	93	95
為替差益	—	97
その他	28	22
営業外収益合計	157	276
営業外費用		
支払利息	6	4
売上割引	12	13
為替差損	17	—
その他	4	3
営業外費用合計	40	21
経常利益	2,584	2,628
特別損失		
固定資産除却損	10	3
耐震対策費用	—	45
特別損失合計	10	49
税金等調整前四半期純利益	2,573	2,578
法人税、住民税及び事業税	737	736
法人税等調整額	61	66
法人税等合計	799	802
四半期純利益	1,774	1,776
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,780	1,781

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,774	1,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	24
為替換算調整勘定	0	17
退職給付に係る調整額	△4	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	23	17
その他の包括利益合計	152	50
四半期包括利益	1,927	1,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,933	1,829
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,331	528	19,859	289	20,149	—	20,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,127	—	2,127	—	2,127	△2,127	—
計	21,458	528	21,986	289	22,276	△2,127	20,149
セグメント利益又は 損失(△)	2,382	△21	2,361	△4	2,356	111	2,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,650	617	21,267	278	21,545	—	21,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,998	—	1,998	—	1,998	△1,998	—
計	22,648	617	23,265	278	23,543	△1,998	21,545
セグメント利益又は 損失(△)	2,264	△6	2,257	△10	2,247	125	2,373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

— 以上 —

<参考資料>

平成30年10月31日
モリ工業株式会社

平成31年3月期 第2四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H30. 3. 末	当四半期末 H30. 9. 末	増 減		前期末 H30. 3. 末	当四半期末 H30. 9. 末	増 減
流動資産	29,959	31,469	1,510	流動負債	11,881	11,980	99
現金及び預金	4,472	6,102	1,630	支払手形及び買掛金	8,433	8,731	298
受取手形及び売掛金	15,733	15,089	△644	短期借入金	519	519	0
たな卸資産	9,550	9,943	393	未払法人税等	1,105	809	△296
その他	204	333	129	引当金	378	398	20
				その他	1,444	1,520	76
固定資産	21,039	21,268	229	固定負債	2,938	2,990	52
有形固定資産	15,051	15,132	81	長期借入金	1,555	1,520	△35
土地	7,839	7,863	24	役員退職慰労引当金	233	243	10
その他	7,212	7,268	56	退職給付に係る負債	193	196	3
無形固定資産	29	30	1	その他	956	1,030	74
投資その他の資産	5,958	6,106	148	負債合計	14,819	14,970	151
投資有価証券	3,778	3,725	△53	純資産	36,179	37,767	1,588
その他	2,180	2,380	200	株主資本	34,390	35,932	1,542
				資本金・資本剰余金	15,065	15,065	0
				利益剰余金	19,325	20,867	1,542
				自己株式	△0	△0	△0
				その他の包括利益累計額	1,761	1,810	49
				非支配株主持分	27	24	△3
資産合計	50,999	52,738	1,739	負債・純資産合計	50,999	52,738	1,739

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減
たな卸資産回転月数	2.98	2.77	△0.21

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
81	486	486	0	81
日本 (25)	(471)	(442)	(4)	(—)
インドネシア (56)	(15)	(44)	(△4)	(81)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H30. 3. 末	当四半期末 H30. 9. 末	増 減
有利子負債①	2,078	2,043	△35
現預金等換金性のもの②	4,472	6,102	1,630
実質有利子負債①-②	△2,393	△4,059	△1,666

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 H29. 4-29. 9	百分比 %	当第2四半期 H30. 4-30. 9	百分比 %	増 減
売上高	20,149	100.0	21,545	100.0	1,396
売上原価	15,061	74.8	16,479	76.5	1,418
売上総利益	5,088	25.2	5,066	23.5	△22
販売費及び一般管理費	2,619	13.0	2,693	12.5	74
営業利益	2,468	12.2	2,373	11.0	△95
営業外収益	157	0.8	276	1.3	119
受取利息	1		6		
受取配当金	33		55		
持分法投資利益	93		95		
為替差益	—		97		
その他の	28		22		
営業外費用	40	0.2	21	0.1	△19
支払利息	6		4		
売上割引	12		13		
為替差損	17		—		
その他の	4		3		
経常利益	2,584	12.8	2,628	12.2	44
特別損失	10	0.0	49	0.2	39
固定資産除却損	10		3		
耐震対策費用	—		45		
税引前四半期純利益	2,573	12.8	2,578	12.0	5
法人税等	799	4.0	802	3.7	3
非支配株主に帰属する四半期純利益	△6	△0.0	△4	△0.0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,780	8.8	1,781	8.3	1

6. 当第2四半期の経常利益増減要因 (前第2四半期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 生産金額 (量・価格含む) の増加	292	1. 変動費率の増加	△136
2. 為替差損益	114	2. 固定費の増加	△177
		3. 棚卸評価差損益	△28
		4. その他	△21
計	406	計	△362
		差 引	44